

3.「社会統合・エンパワメント」 3-1 コミュニティにおける共存・社会の調和促進

プロジェクト形成に際して必要な視点		モニタリング・評価		参考プロジェクト
項目	確認事項	モニタリングのポイント	指標例	
協力実施にあたっての前提条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域の指導者の共存・社会調和に対するコミットメント・リーダーシップ</li> <li>紛争が終結しているか終結の目途が立っている</li> </ul>	<p>&lt;モニタリング事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生計向上・職業訓練等の活動を通じて、紛争中対立していたグループ(民族・宗教・政党等)間の関係強化、信頼醸成、和解進捗をみる</li> <li>(対象者に紛争の影響を受けた人々がいれば)紛争で影響を受けた人々の社会への再統合、融和、社会的包摂の進捗をみる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対立していた地域や住民の共同の活動の場と交流機会の増加(件数)</li> <li>対立していた集団間の関係改善・信頼醸成の状況(定性的指標)</li> <li>対象地域の指導者の和解・共存に対するコミットメントの度合い</li> <li>対象地域における住民間の係争数の変化(件数)</li> <li>(対象コミュニティに紛争の影響を受けた人々がいる場合)地元住民のこれらの人々(元戦闘員・障害者・寡婦・帰還民等)に対する姿勢・心情の変化(定性指標)</li> <li>(対象コミュニティに紛争の影響を受けた人々がいる場合)紛争で影響を受けた人々とその他一般市民間のコミュニティにおける協同活動(種類と件数)</li> <li>行政及びコミュニティにおける、共存・調和促進のために構築された各種制度(制度の数)と政府予算の増加</li> <li>政府が行う共存・調和促進のための公共サービスに対する住民の信頼・満足度(アンケート)</li> <li>和解・共存促進に資する学習コンテンツの教育行政への統合される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スリランカ「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」(技術協力プロジェクト、2004年3月～2008年3月)</li> <li>コートジボワール「大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2013年7月～2016年6月)</li> <li>ボスニア・ヘルツェゴビナ「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2004年3月～2008年3月)</li> <li>ボスニア・ヘルツェゴビナ「IT教育近代化プロジェクトフェーズ1・フェーズ2」(技術協力プロジェクト、2008年4月～2010年7月、2010年8月～2014年8月)</li> <li>ボスニア・ヘルツェゴビナ「総合高校におけるIT教育改善プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2014年9月～2016年8月)</li> <li>インドネシア「復興期の地域に開かれた学校づくり(マルク)プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2008年12月～2011年11月)</li> <li>ルワンダ「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2011年3月～2014年3月)</li> <li>スーダン「基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2006年9月～2009年12月)</li> </ul>
支援のタイミング	<p>政治的なプロセス、国家建設プロセス、難民・国内避難民の帰還定住プロセス、コミュニティ再生プロセス等:現地の政治・社会状況との関係から見て共存・社会調和を推進するタイミングか</p>	<p>&lt;留意事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政情や治安事案の発生等、案件実施中にコミュニティ内の調和に影響を与えるような外部条件の変化が起こった際には、案件への影響を見極め、協同活動が実施できない/協同活動を実施させることが調和を悪化させると判断される場合には活動内容を見なおす</li> </ul>		
対象地域・裨益者の選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>対立していた住民間の関係強化を図れないか:対立していた地域や住民を支援対象地域・支援対象者とし協働の活動の場・機会を設ける事により、関係改善、共存・社会調和を促進することも可能</li> <li>紛争の影響・被害の度合いは把握されているか</li> <li>政治的属性は把握されているか(例:現政権の支持基盤が強い地域、元反政府勢力の支持基盤が強い地域)</li> <li>住民構成(民族/部族、宗教、支持政党、国内避難民・帰還民・難民、社会的弱者、元戦闘員等)、コミュニティの権力構造は把握されているか</li> <li>政治的リーダーシップ及び関係機関のリーダーシップ、コミットメントが得られそうか</li> <li>当該地域のコミュニティレベルの共存・社会調和の状況(居住パターン、コミュニティ間の交流、対立事件、住民感情等)</li> <li>対象地域と周辺地域との関係(当該地域を選定する事による周辺地域のネガティブな反応がでないか)</li> <li>当該地域の地方自治体と中央政府の関係性は把握されているか(悪い場合には対応策の検討・対象地域の再考)</li> <li>当該地域の地方自治体と地域住民との関係性は把握されているか(悪い場合には対応策の検討・対象地域の再考)</li> <li>地雷・不発弾は埋設されていないか</li> <li>法的・実質的土地所有権、居住権は把握されているか</li> <li>不安定要因を助長していないか(対立している住民グループの一部を支援する事にならないか、社会的弱者が裨益対象から外されていないか)</li> <li>紛争被災者や社会的弱者が裨益者に含まれているか</li> <li>裨益が偏在していないか(特に、紛争中対立していたグループ間):一定の地域やグループを重点的に支援する事が、民族間の緊張や不公平感の増長、場合によっては紛争を助長するリスクがある</li> </ul>			
実施体制・実施機関の確定	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府による実効支配状況</li> <li>紛争による影響と回復状況:人材、組織体制、財政</li> <li>地方分権化に係る政策、制度(中央-地方の関係、財政、中央から地方への予算配分の流れ、人事制度)</li> <li>中央政府と地方政府の関係</li> <li>関係組織の権限・人員体制・予算等、マンドートの流動性</li> <li>関係組織の政治的・社会的属性:紛争を助長していないか、対立関係にある一部のグループ(政党、民族、宗教等)で構成され、当該機関をC/Pとすることで紛争を助長するリスク</li> <li>C/P・実施団体と地域住民との関係性</li> </ul>			
活動内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動が不安定要因を助長しないか:活動内容によっては、一方の対立グループのみに裨益する場合もあり、紛争を助長することもあり得る</li> <li>対立グループ間の関係改善を促進出来る活動はないか:民族・部族・宗教的グループ間で対立が生じている場合、民族・部族意識や利害が突出しにくく共通の利益が生じる活動内容が妥当であることもある</li> <li>共存・社会の調和への貢献が一過性にとどまらず、持続性が期待できそうか:共存・社会統合に向けたコミュニティレベルの既存イニシアチブや紛争前に存在していた共同体機能があればそれを活用も検討する</li> </ul>			